

別表2(第7条関係)

区分	交付要件	交付額	算定根拠
① 雇用人数 による 交付 に	正規雇用者5人 正規雇用者5人を超える1人当たり2万円 ※合計限度額50万円	20万円 限度額50万円	定額 1人当たり×2万円 20人で限度額到達
	正規雇用者数は、操業開始時における人数による		
② 投下 固定 資産 総額 による 交付	(事業所新設) 投下固定資産5億円以上 投下固定資産3億円以上5億円未満 投下固定資産1億円以上3億円未満 投下固定資産5千万円以上1億円未満 投下固定資産5千万未満 ※限度額50万円	50万円 40万円 30万円 20万円 10万円	5億円×0.1% 以下、段階的に10万円減 " " 最低交付額
	(事業所空き物件取得) 投下固定資産5億円以上 投下固定資産3億円以上5億円未満 投下固定資産1億円以上3億円未満 投下固定資産5千万円以上1億円未満 投下固定資産1千万以上5千万未満 投下固定資産1千万未満 ※限度額50万円	50万円 40万円 30万円 20万円 10万円 5万円	5億円×0.1% 以下、段階的に10万円減 " " " 最低交付額
	(事業所空き物件賃貸) 投下固定資産5億円以上 投下固定資産3億円以上5億円未満 投下固定資産1億円以上3億円未満 投下固定資産1千万円以上1億円未満 投下固定資産1千万未満 ※限度額40万円	40万円 30万円 20万円 10万円 5万円	5億円×0.08% 以下、段階的に10万円減 " " 最低交付額
	投下固定資産は操業開始時における土地、建物、償却資産の総額(リース資産、車輛等は除く)とする。		